

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,245,970	6,893,599	12,928,690
経常利益 (千円)	565,703	612,537	1,056,835
四半期(当期)純利益 (千円)	128,169	460,086	448,815
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	18,247,031	18,992,146	18,581,645
総資産額 (千円)	22,056,871	24,255,021	24,189,613
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.47	44.78	43.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	82.73	78.30	76.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,287	515,405	1,842,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,726	362,593	8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,733	406,107	1,829,181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,683,483	4,041,455	3,468,320

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	6.78	21.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が及ぼす影響による世界経済の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、継続的な原材料高や全体的な市場の低迷、企業間における価格競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、高付加価値製品の開発、新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を強力に推進し販売の強化・拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率の向上、業務の効率化を図り、全力で収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,893百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益444百万円（同3.9%減）、経常利益612百万円（同8.3%増）、四半期純利益460百万円（同259.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調であったものの、生活用品用途の水添テルペン樹脂及びテープ用途のテルペン樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、電子材料分野及び香料分野が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は5,469百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益795百万円（同3.6%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、生活用品用途の粘着剤が好調であったものの、食品用途の押出グレードが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は1,292百万円（同0.1%減）、営業利益97百万円（同13.8%増）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は131百万円（同21.8%減）、営業利益4百万円（同59.9%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ65百万円増加し、24,255百万円となりました。これは主に、土地及び投資有価証券が減少した一方で、現金及び預金、製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ345百万円減少し、5,262百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ410百万円増加し、18,992百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、4,041百万円となり前事業年度末に比べ573百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、515百万円（前年同四半期は384百万円の収入）となりました。

これは主に税引前四半期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、362百万円（前年同四半期は77百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の売却及び投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、406百万円（前年同四半期は181百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、世界の景気動向に影響を受ける可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当社は事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金の合計残高は2,700百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	12.04
安原禎二	広島県福山市	1,191	11.60
ヤスハラケミカル取引先持株会	広島県府中市高木町1080	876	8.53
敷田憲治	東京都千代田区	694	6.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.98
沖津妙子	広島県福山市	462	4.50
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	403	3.93
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.64
榎本キヨコ	広島県府中市	300	2.92
後藤一紀	広島県福山市	245	2.39
計	-	6,297	61.29

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,500	102,665	-
単元未満株式	普通株式 8,263	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤスハラケミカル 株式会社	広島県府中市高木町1080 番地	564,900	-	564,900	5.21
計	-	564,900	-	564,900	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,051	4,545,279
売掛金	2,701,037	2,711,504
製品	2,046,750	2,291,149
仕掛品	1,177,543	1,263,576
原材料及び貯蔵品	5,136,807	5,262,077
その他	655,416	363,845
貸倒引当金	2,701	2,711
流動資産合計	15,928,905	16,434,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,087,952	1,058,419
機械及び装置(純額)	1,037,163	930,244
土地	3,205,469	3,042,231
その他(純額)	636,496	617,503
有形固定資産合計	5,967,082	5,648,399
無形固定資産		
78,722		70,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,438	1,104,633
繰延税金資産	337,735	334,449
その他	593,371	671,793
貸倒引当金	9,642	9,642
投資その他の資産合計	2,214,902	2,101,233
固定資産合計	8,260,708	7,820,299
資産合計	24,189,613	24,255,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,881	565,166
短期借入金	1,280,040	1,160,046
未払法人税等	-	164,742
賞与引当金	129,454	146,863
その他	711,929	499,208
流動負債合計	2,654,304	2,536,025
固定負債		
長期借入金	1,760,008	1,540,012
退職給付引当金	480,707	466,145
役員退職慰労引当金	506,462	519,478
環境対策引当金	164,517	164,517
その他	41,968	36,696
固定負債合計	2,953,663	2,726,849
負債合計	5,607,968	5,262,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	15,019,330	15,417,768
自己株式	391,877	391,877
株主資本合計	18,146,034	18,544,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,611	447,674
評価・換算差額等合計	435,611	447,674
純資産合計	18,581,645	18,992,146
負債純資産合計	24,189,613	24,255,021

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,245,970	6,893,599
売上原価	4,850,140	5,456,301
売上総利益	1,395,829	1,437,297
販売費及び一般管理費	932,905	992,468
営業利益	462,923	444,829
営業外収益		
受取利息	5,137	10,699
受取配当金	11,598	11,856
為替差益	51,005	128,026
その他	41,169	24,502
営業外収益合計	108,911	175,084
営業外費用		
支払利息	2,136	4,140
手形売却損	3,886	3,226
その他	108	9
営業外費用合計	6,131	7,376
経常利益	565,703	612,537
特別利益		
固定資産売却益	-	4,209
特別利益合計	-	4,209
特別損失		
固定資産処分損	388	14,017
環境対策費	400,000	-
特別損失合計	400,388	14,017
税引前四半期純利益	165,315	602,729
法人税、住民税及び事業税	157,540	144,640
法人税等調整額	120,394	1,998
法人税等合計	37,146	142,642
四半期純利益	128,169	460,086

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,315	602,729
減価償却費	222,084	227,164
環境対策引当金の増減額(は減少)	400,000	-
受取利息及び受取配当金	16,736	22,555
支払利息	2,136	4,140
為替差損益(は益)	50,233	101,244
固定資産売却損益(は益)	-	4,209
固定資産処分損益(は益)	388	14,017
売上債権の増減額(は増加)	73,376	10,466
たな卸資産の増減額(は増加)	201,067	455,701
前渡金の増減額(は増加)	182,049	75,362
仕入債務の増減額(は減少)	47,620	32,284
その他	92,476	97,259
小計	623,739	458,780
利息及び配当金の受取額	16,162	21,634
利息の支払額	2,095	4,106
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	253,518	39,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,287	515,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	218,022	241,906
有形固定資産の取得による支出	177,716	162,535
有形固定資産の売却による収入	-	156,421
無形固定資産の取得による支出	4,194	-
投資有価証券の取得による支出	5,003	5,299
投資有価証券の償還による収入	-	211,450
保険積立金の積立による支出	108,833	79,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,726	362,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,994	339,990
リース債務の返済による支出	-	4,872
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	61,697	61,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,733	406,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,233	101,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,060	573,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,422	3,468,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,683,483	4,041,455

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運賃	173,919千円	176,458千円
賞与引当金繰入額	47,609千円	51,833千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,838千円	13,016千円
退職給付費用	13,571千円	10,369千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,716,734千円	4,545,279千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,033,250千円	503,824千円
現金及び現金同等物	3,683,483千円	4,041,455千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2017年3月31日	2017年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	61,648	6.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	61,648	6.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,783,348	1,294,544	168,077	6,245,970	6,245,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,014	35,547	-	129,561	129,561
計	4,877,362	1,330,092	168,077	6,375,532	6,375,532
セグメント利益	767,268	85,813	12,367	865,449	865,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	865,449
全社費用(注)	402,525
四半期損益計算書の営業利益	462,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,553	1,292,650	131,396	6,893,599	6,893,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,761	24,175	-	63,936	63,936
計	5,509,314	1,316,825	131,396	6,957,536	6,957,536
セグメント利益	795,168	97,676	4,954	897,799	897,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,799
全社費用(注)	452,970
四半期損益計算書の営業利益	444,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円47銭	44円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	128,169	460,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,169	460,086
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,789	10,274,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 61,648千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。